

国土利用計画PDCA 検討シート

目 次

① 農地面積	1
② 森林面積	8
③ 河川・水面・水路面積	10
④ 道路面積	15
⑤ 都市公園面積	20
⑥ 住宅地面積	22
⑦ 工業用地面積 ⑧商業・業務施設等用地面積	26
⑨ その他用地面積	31
土地利用区分面積の推移【参考】	33

農地

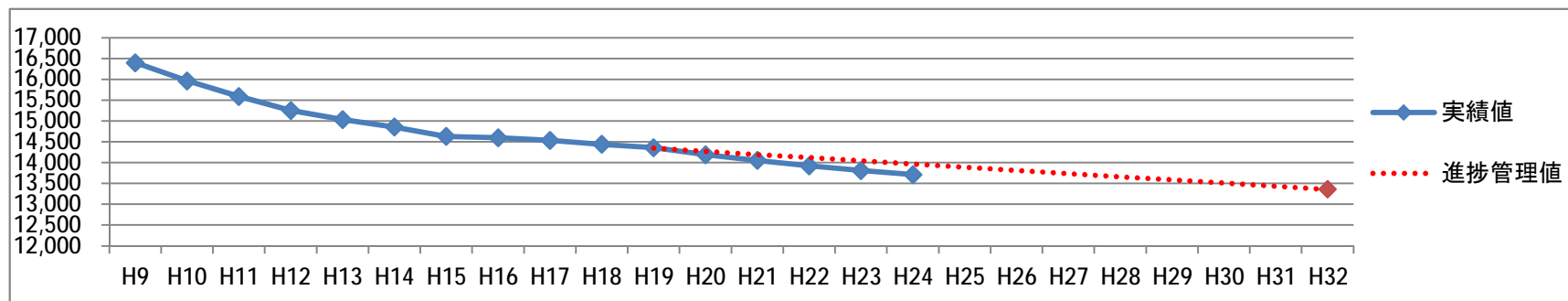
①農地面積

(1)面積目標の考え方

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha) H32-H19	目標の設定について (データ推移の目標方向)	↗
	H9年	H19年	H32年			
① 農地	16,400 (8.60%)	14,360 (7.50%)	13,360 (7.00%)	-1,000	できるだけ減らさない。H9～H19の減少量の1/2に止める。	

(2)面積推移の把握(10年後の目標に向けた毎年度の進捗管理値と、土地利用区分別面積調査の調査結果との乖離を算出し、原因を分析。) (ha)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①進捗管理値	14,357	14,280	14,204	14,127	14,050	13,974	13,897	13,820	13,743	13,667	13,590	13,513	13,437	13,360
②実績値	14,357	14,191	14,054	13,922	13,809	13,710								
③増減 ②-①H19	0	-166	-303	-435	-548	-647								
④面積増減に 対する実績の割合 ③/面積増減	0.0%	16.6%	30.3%	43.5%	54.8%	64.7%								



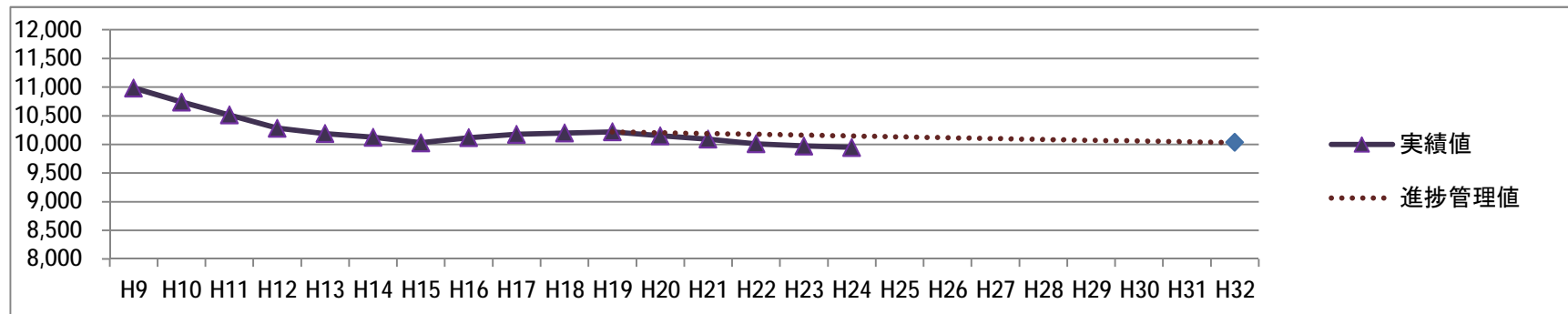
農地

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha) H32-H19	目標の設定について (データ推移の目標方向)	↗
	H9年	H19年	H32年			
市街化調整区域内農地	10,980	10,230	10,040	-190	農地は保全する方針。第二京阪道路等幹線道路沿道等における土地利用転換に伴う減少を積算。	

① - 1 市街化調整区域内農地面積

(ha)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①進捗管理値	10,229	10,214	10,200	10,185	10,171	10,156	10,142	10,127	10,113	10,098	10,084	10,069	10,055	10,040
②実績値	10,229	10,150	10,092	10,010	9,973	9,948								
③増減 ②-①H19	0	-79	-137	-219	-256	-281								
④面積増減に 対する実績の割合 ③/面積増減	0.0%	41.6%	72.1%	115.3%	134.7%	147.9%								



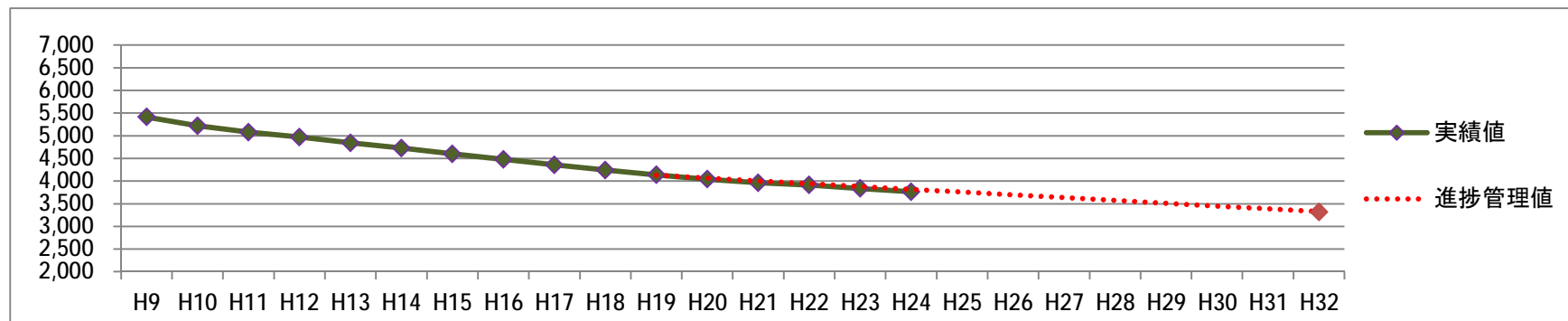
農地

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha) H32-H19	目標の設定について (データ推移の目標方向)	↗
	H9年	H19年	H32年			
市街化区域内農地	5,420	4,130	3,320	-810	生産緑地はできるだけ保全する。H9～H19の減少量の1/2を想定。	

① - 2 市街化区域内農地面積

(ha)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①進捗管理値	4,128	4,066	4,004	3,942	3,879	3,817	3,755	3,693	3,631	3,569	3,506	3,444	3,382	3,320
②実績値	4,128	4,041	3,962	3,912	3,836	3,762								
③増減 ②-①H19	0	-87	-166	-216	-292	-366								
④面積増減に 対する実績の割合 ③/面積増減	0.0%	10.7%	20.5%	26.7%	36.0%	45.2%								



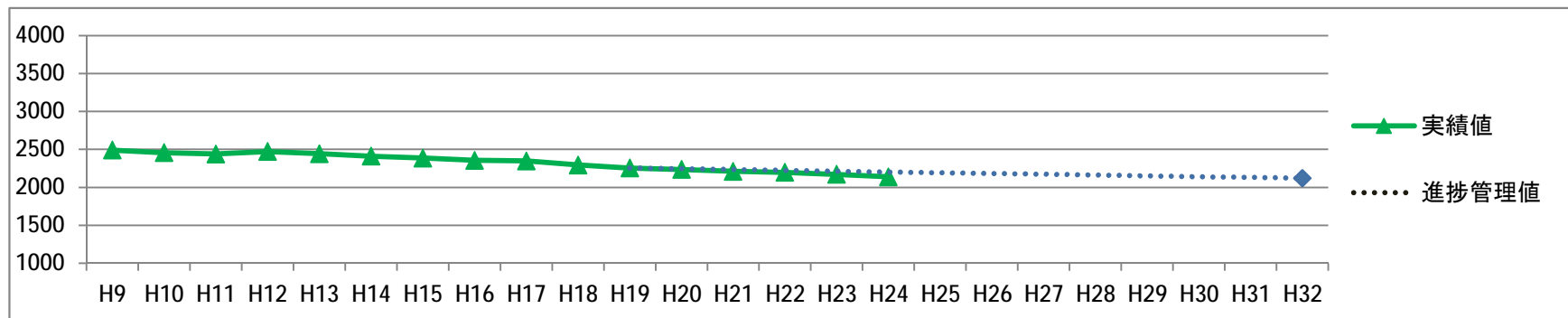
農地

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha) H32-H19	目標の設定について (データ推移の目標方向)	↗
	H9年	H19年	H32年			
生産緑地	2,500	2,260	2,120	-140	生産緑地はできるだけ保全する。H9～H19の減少量の1/2を想定。	

① - 2 - 1 生産緑地

(ha)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①進捗管理値	2,254	2,244	2,233	2,223	2,213	2,202	2,192	2,182	2,172	2,161	2,151	2,141	2,130	2,120
②実績値	2,254	2,235	2,210	2,197	2,170	2,139								
③増減 ②-①H19	0	-19	-44	-57	-84	-115								
④面積増減に 対する実績の割合 ③/面積増減	0.0%	13.6%	31.4%	40.7%	60.0%	82.1%								



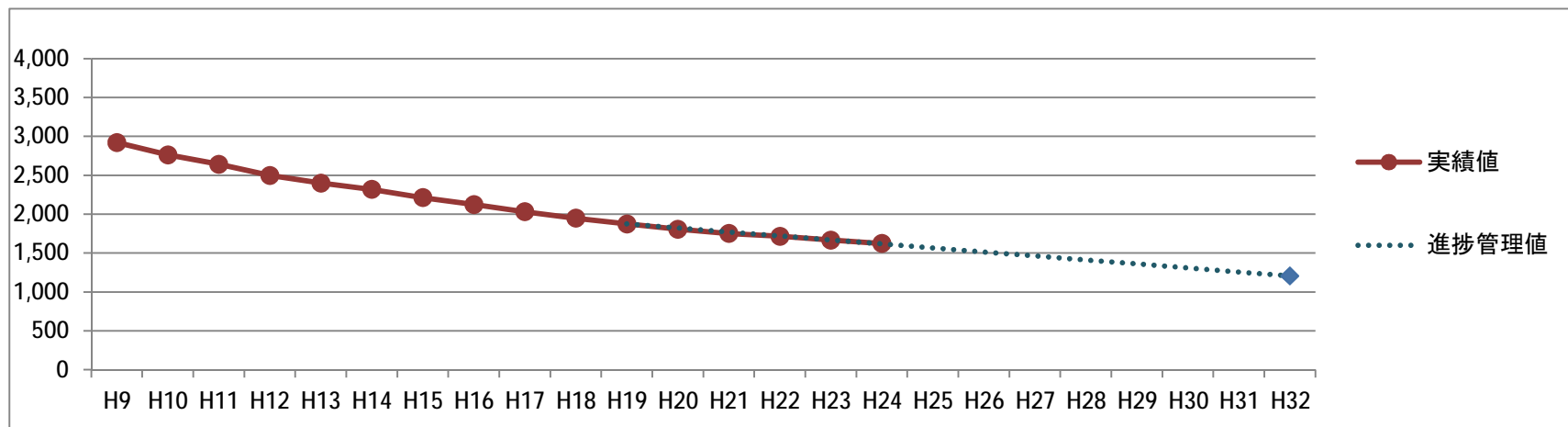
農地

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha) H32-H19	目標の設定について (データ推移の目標方向)	—
	H9年	H19年	H32年			
宅地化農地	2,920	1,870	1,200	-670	H9~H19の減少量の1/2を想定。	

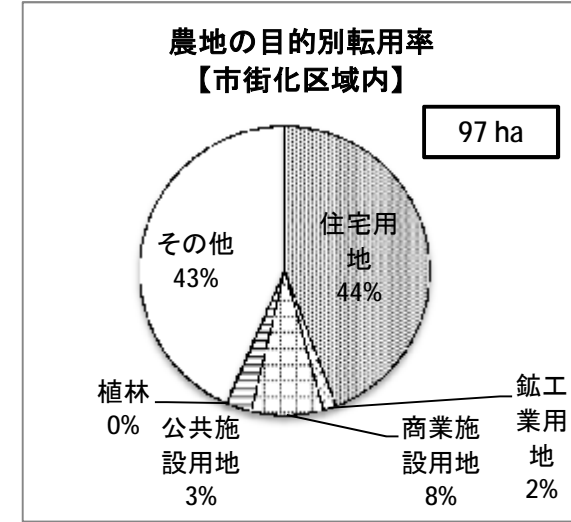
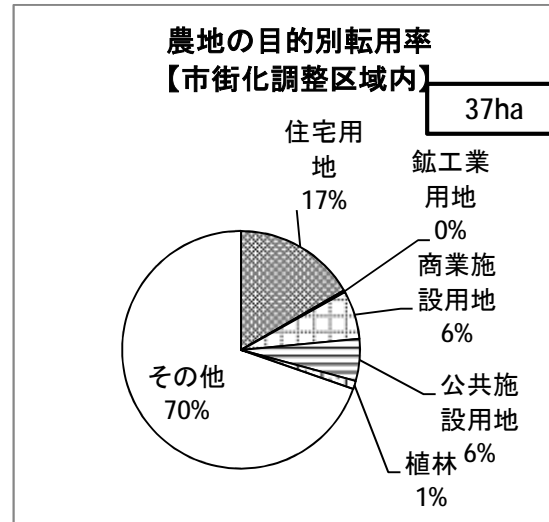
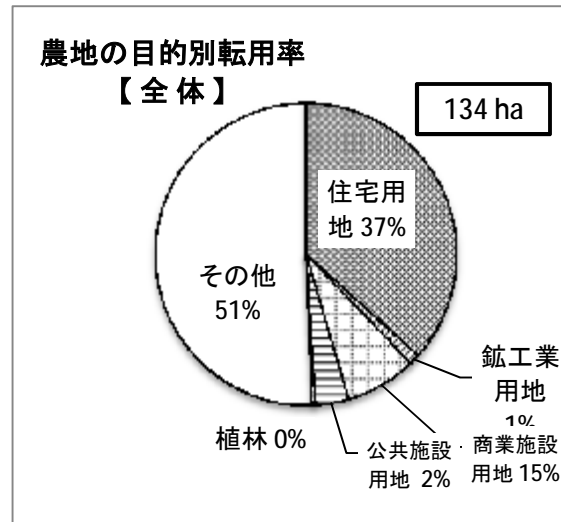
① - 2 - 2 宅地化農地

(ha)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①進捗管理値	1,874	1,822	1,770	1,718	1,667	1,615	1,563	1,511	1,459	1,407	1,356	1,304	1,252	1,200
②実績値	1,874	1,806	1,751	1,715	1,666	1,623								
③増減 ②-①H19	0	-68	-123	-159	-208	-251								
④面積増減に 対する実績の割合 ③/面積増減	0.0%	10.1%	18.4%	23.7%	31.0%	37.5%								



農地



出典：平成24年度土地利用動向および主要施設整備開発等調査

(3) データ分析

平成19年からの5年間、市街化調整区域内農地、市街化区域内農地とも進捗管理値を下回って推移している。

平成19年からの減少量は市街化区域内農地が多いが、年度別の進捗管理値との乖離は市街化調整区域内農地が大きい。

市街化区域内においては住宅用地への転用が多く、市街化調整区域内では「その他」の多くを占める資材置場や青空駐車場への転用が多い。

(4)取組の方針・方向性

【住宅、商業施設、公共施設用地など都市的土地利用への転換抑制】

平成22年度に改定した都市計画区域マスタープラン(市街化調整区域における新たな住宅開発は抑制)において定めている都市づくりの将来像と基本方針を踏まえ、平成23年度に改定した「市街化調整区域における地区計画のガイドライン」において計画策定対象外区域を設けることにより、優良農地などにおける開発を抑制する。

【農地を保全する方策】

- ・ 府都市農業・農空間条例の取り組みをはじめ、平成23年度に創設した都市農業参入サポート事業により、企業や都市住民など新たな農業参入者を支援することで、多様な担い手を確保してきたところである。
- ・ 引き続き、条例に基づく農空間の保全・活用、企業・都市住民など新たな担い手の確保・育成に努め、府内農地の保全・活用を促進する。
- ・ 農地本来の役割である食料生産の場として、また都市機能の維持のため、守るべき都市農地の持続的保全が可能となる都市的な手法を検討する。

【市街化区域内の生産緑地】

農産物の生産や農地の多面的機能の確保のため生産緑地の追加指定に向けた市町村への働きかけや生産緑地での営農希望者への貸付けについて検討する。

【参 考】 現在行っている施策

- ・ 農地法に基づく農地転用許可制度の適正運用による優良農地の保全
- ・ 農空間保全地域制度に基づく遊休農地の再生・活用など農空間の保全・活用の推進
- ・ 都市農業参入サポート事業による農業への多様な担い手の参入促進
- ・ 農業生産基盤の整備、きめ細やかな営農環境の整備による農業振興・農空間の保全

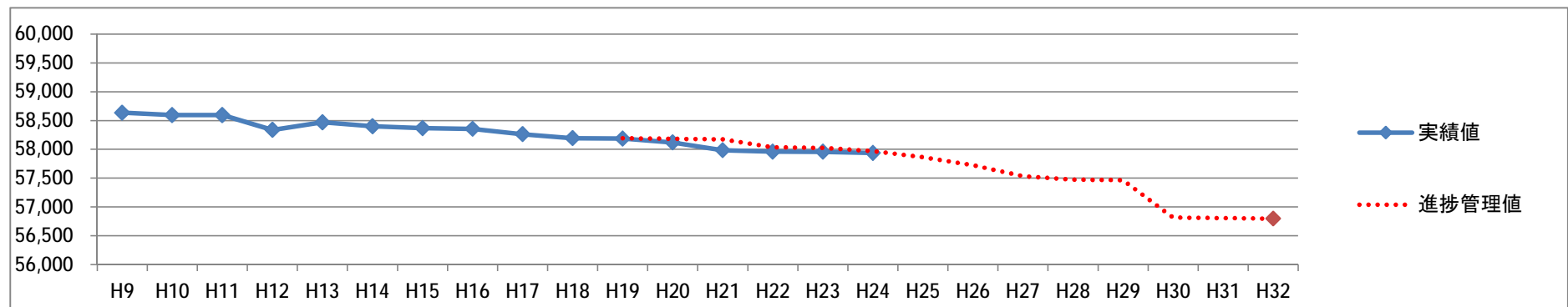
②森林面積

(1)面積目標の考え方

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)	↗
	H9年	H19年	H32年	H32-H19		
②森林	58,640 (31.00%)	58,190 (30.70%)	56,800 (29.80%)	-1,390	計画策定時点で把握している開発案件に基づき積算計上。	

(2)面積推移の把握(10年後の目標に向けた毎年度の進捗管理値と、土地利用区分別面積調査の調査結果との乖離を算出し、原因を分析。)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①進捗管理値	58,187	58,182	58,173	58,035	58,026	57,972	57,861	57,724	57,536	57,472	57,463	56,817	56,808	56,800
②実績値	58,187	58,119	57,985	57,959	57,958	57,936								
③増減 ②-H19目標	0	-68	-202	-228	-229	-251								
④面積増減に 対する実績の割合 ③/面積増減	0.0%	4.9%	14.5%	16.4%	16.5%	18.1%								



(3) データ分析

進捗管理値との乖離値は少なく、ほぼ当初予測どおりの推移を示している。

(4) 取組の方針・方向性

【住宅、商業施設、公共施設用地など都市的土地利用への転換抑制】

平成22年度に改定した都市計画区域マスタープラン(市街化調整区域における新たな住宅開発は抑制)において定めている都市づくりの将来像と基本方針を踏まえ、平成23年度に改定した「市街化調整区域における地区計画のガイドライン」において計画策定対象区域の類型・基準を鉄道駅周辺地域などに限定することにより無秩序な森林における開発を抑制する。

【森林を保全する方策】

治山事業の導入や各種規制制度の適正な運用等による森林の保全・整備に努めるとともに、府民・NPO・企業等の参画による森林の保全活動や放置森林の整備など適切な管理を推進する。

【参 考】 現在行っている施策

- ・林地開発制度等の適正な運用による森林開発規制
- ・森林整備を通じて国土保全、水源かん養、環境保全、保健機能などの森林の公益的機能の維持・回復を図るみどりの拠点や軸の保全
- ・府民活動による森林づくり活動を通じたCO2吸収源・排出抑制等の対策

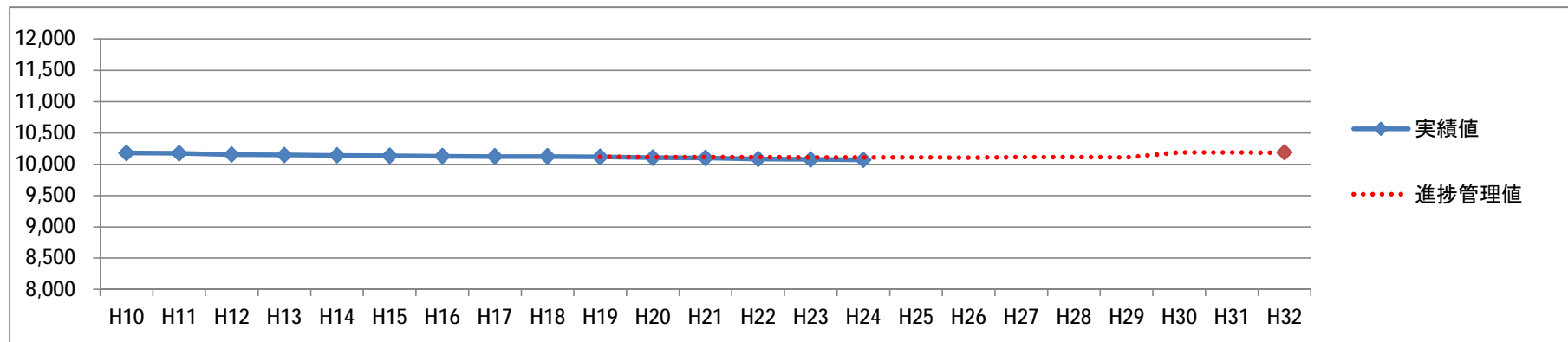
③河川・水面・水路面積

(1)面積目標の考え方

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)	—
	H9年	H19年	H32年	H32-H19		
③河川・水面・水路	9,980 (5.30%)	10,120 (5.30%)	10,190 (5.30%)	70	ダムの予定値と、水面のトレンドの1/2減を計上。	

(2)面積推移の把握(10年後の目標に向けた毎年度の進捗管理値と、土地利用区分別面積調査の調査結果との乖離を算出し、原因を分析。)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①進捗管理値	10,116	10,114	10,113	10,111	10,110	10,108	10,107	10,105	10,114	10,112	10,111	10,189	10,188	10,190
②実績値	10,116	10,103	10,100	10,084	10,076	10,071								
③増減 ②-①H19	0	-13	-16	-32	-40	-45								
④面積増減に 対する実績の割合 ③/面積増減	0.0%	-18.6%	-22.9%	-45.7%	-57.1%	-64.3%								

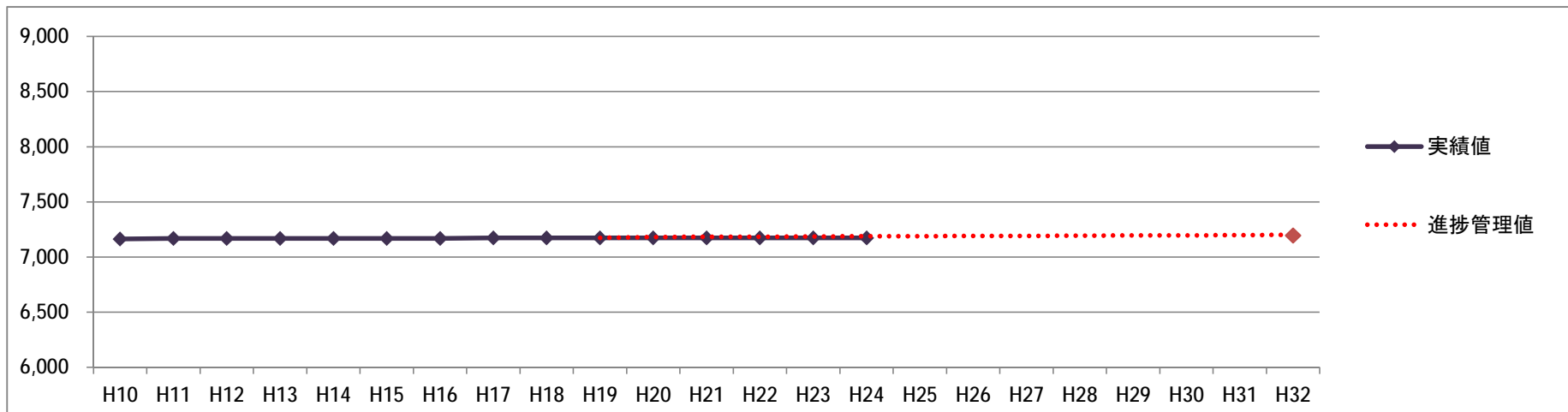


河川・水面・水路面積

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)	—
	H9年	H19年	H32年	H32-H19		
③ - 1 河川	7,160	7,180	7,200	20	河川改修のトレンドを計上。	

③ - 1 河川面積

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①進捗管理値	7,175	7,177	7,178	7,180	7,181	7,183	7,184	7,186	7,187	7,189	7,190	7,192	7,193	7,195
②実績値	7,175	7,175	7,175	7,175	7,175	7,175								
③増減 ②-①H19	0	0	0	0	0	0								
④面積増減に 対する実績の割合 ③/面積増減	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%								

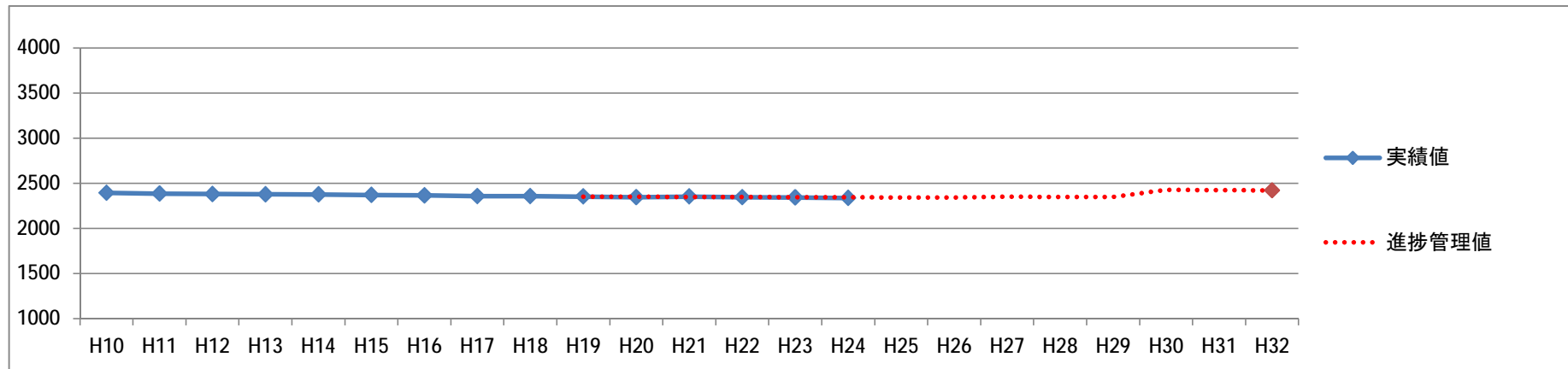


河川・水面・水路面積

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)	-
	H9年	H19年	H32年	H32-H19		
③ - 2 水面	2,390	2,350	2,420	70	ダムの予定値と、水面のトレンドの1/2減を計上。	

③ - 2 水面面積

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①進捗管理値	2,352	2,350	2,349	2,347	2,346	2,344	2,343	2,341	2,350	2,348	2,347	2,425	2,424	2,420
②実績値	2,352	2,346	2,352	2,344	2,341	2,337								
③増減 ②-①H19	2	-4	2	-6	-9	-13								
④面積増減に 対する実績の割合 ③/面積増減	2.9%	-5.7%	2.9%	-8.6%	-12.9%	-18.6%								

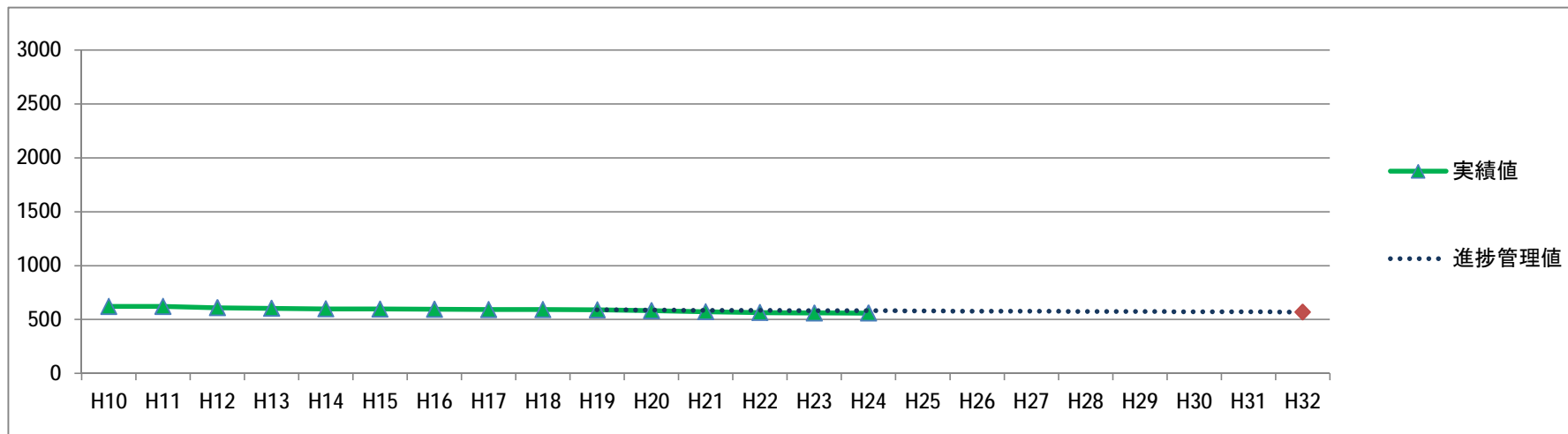


河川・水面・水路面積

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)	-
	H9年	H19年	H32年	H32-H19		
③ - 3 水路	650	590	570	-20	トレンドの1/4減を計上。	

③ - 3 水路面積

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①進捗管理値	589	587	586	584	583	581	580	578	577	575	574	572	571	569
②実績値	589	582	573	565	560	559								
③増減 ②-①H19	0	-7	-16	-24	-29	-30								
④面積増減に 対する実績の割合 ③/面積増減	0.0%	35.0%	80.0%	120.0%	145.0%	150.0%								



(3) データ分析

河川面積の増減はなく、最近5年間の減少は水面・水路によるものである。

これは、農地面積の減少に伴う水面・水路面積の減少が要因の一つと考えられる。

(4) 取組の方針・方向性

【治水対策】

平成22年6月に策定した「今後の治水対策の進め方」に基づき、人命を守ることを最優先に、様々な降雨により想定される河川はん濫、浸水の危険性(洪水リスク)について府民と共有したうえで、「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」施策を効果的・効率的に組み合わせた治水対策に取り組む。

【参 考】 現在行っている施策

○洪水、津波・高潮等の災害リスクの低減(新たな治水・土砂災害対策の推進)

- ・河川改修(ダム事業含む)や老朽化護岸対策などの施設の保全・整備
- ・寝屋川流域において河川改修や治水緑地等の貯留施設整備、地下河川等の放流施設整備などの総合的な治水対策
- ・土砂災害の防止を図るため、地すべり対策工や砂防設備の整備等
- ・東南海、南海地震による津波被害を最小限に食い止めるため、河川施設の耐震対策等
- ・洪水、土砂災害ハザードマップ等により大雨による災害リスクを地域住民と共有し、危機意識を持って避難行動等をとれるようにワークショップ等の開催

・雨水の河川への流出抑制を図るため、開発に伴う調整池の恒久化やため池の治水活用等

・住宅等の適正な土地利用の誘導を図るため、開発協議窓口において洪水リスクに関する資料の掲示を行うとともに不動産取引時の重要事項説明に洪水リスクに関する内容を追加するように関係団体への要請

○水辺環境の保全・創出、農空間の多面的機能の活用促進

- ・水とみどり豊かな水辺づくりを目指した、ため池や水路の総合的な整備の推進
- ・ため池や水路の農業用水を活用した打ち水や防災訓練の実施

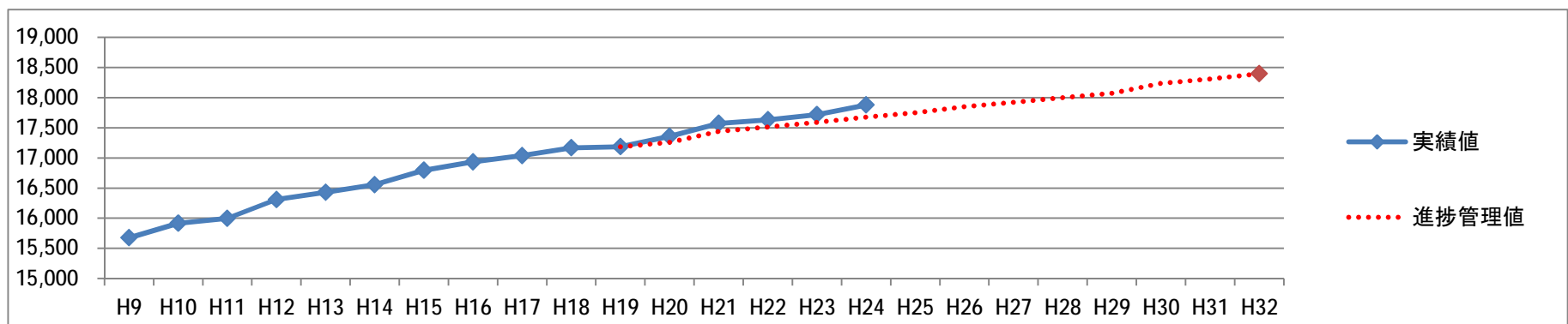
④道路面積

(1)面積目標の考え方

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)	—
	H9年	H19年	H32年	H32-H19		
④道路	15,680 (8.30%)	17,190 (9.10%)	18,400 (9.70%)	1,210	幹線道路(高速道路等)は予定値を積算。その他府道、市町村道はH9~H19のトレンドの1/2増を想定。	

(2)面積推移の把握(10年後の目標に向けた毎年度の進捗管理値と、土地利用区分別面積調査の調査結果との乖離を算出し、原因を分析。)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①進捗管理値	17,186	17,260	17,442	17,515	17,589	17,678	17,752	17,851	17,925	17,999	18,073	18,237	18,311	18,400
②実績値	17,186	17,465	17,573	17,631	17,720	17,879								
③増減 ②-①H19	0	279	387	445	534	693								
④面積増減に 対する面積の割合 ③/面積増減	0.0%	23.1%	32.0%	36.8%	44.1%	57.3%								

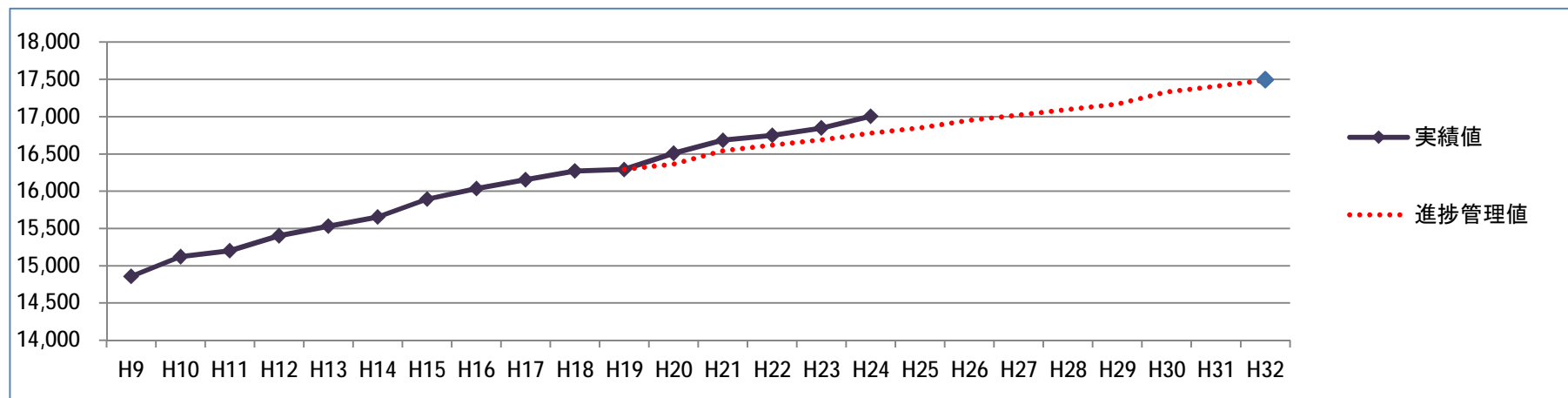


道路

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)	—
	H9年	H19年	H32年	H32-H19		
④-1 一般道路	14,860	16,290	17,490	1,200	幹線道路(高速道路等)は予定値を積算。その他府道、市町村道はH9~H19のトレンドの1/2増を想定。	

④-1 一般道路面積 (一般道路 = 「高速自動車国道」+「一般国道」+「府道」+「市町村道」)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①進捗管理値	16,291	16,364	16,544	16,617	16,689	16,777	16,850	16,948	17,021	17,094	17,166	17,330	17,402	17,490
②実績値	16,291	16,572	16,684	16,748	16,848	17,006								
③増減 ②-①H19	0	281	393	457	557	715								
④面積増減に 対する面積の割合 ③/面積増減	0.0%	23.2%	32.5%	37.8%	46.0%	59.1%								

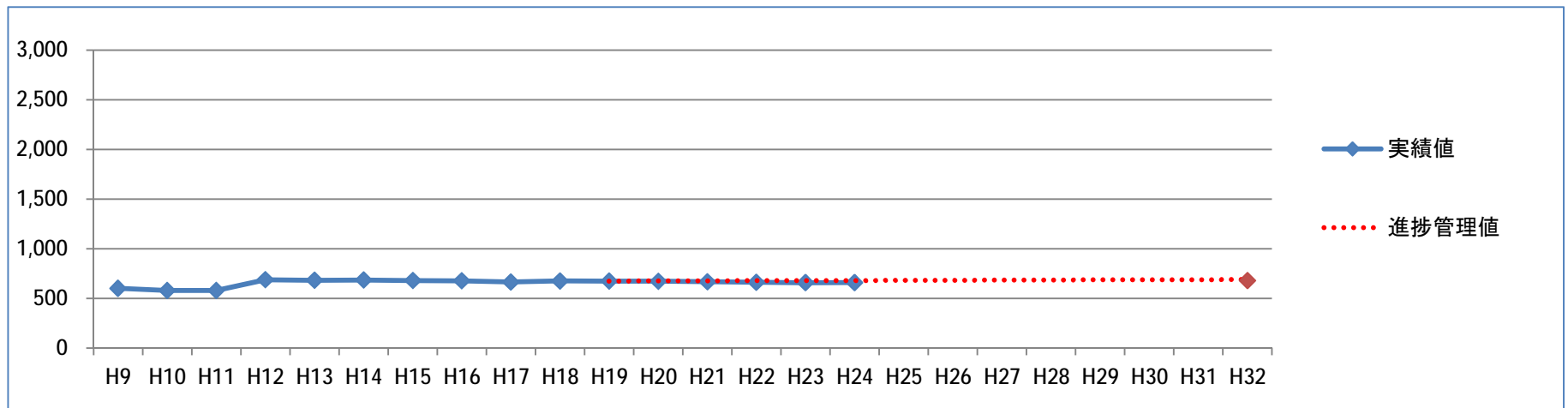


道路

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)	—
	H9年	H19年	H32年	H32-H19		
④-2 農道	600	680	690	10	積上	

④ - 2 農道面積

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①進捗管理値	675	676	677	678	680	681	682	683	684	685	687	688	689	690
②実績値	675	674	668	663	658	659								
③増減 ②-①H19	0	-1	-7	-12	-17	-16								
④面積増減に 対する面積の割合 ③/面積増減	0.0%	-10.0%	-70.0%	-120.0%	-170.0%	-160.0%								

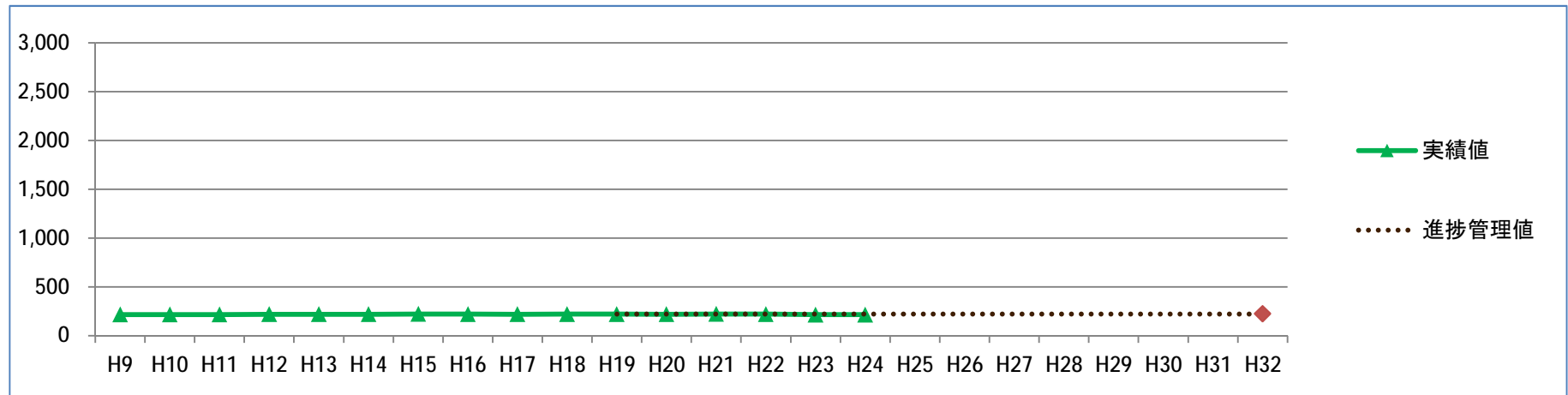


道路

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)	—
	H9年	H19年	H32年	H32-H19		
④-3 林道	220	220	220	0	—	

④ - 3 林道面積

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①進捗管理値	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220
②実績値	220	219	221	220	214	214								
③増減 ②-①H19	0	-1	1	0	-6	-6								
④面積増減に 対する面積の割合 ③/面積増減	-	-	-	-	-	-								



(3) データ分析

進捗管理値との乖離は少なく、ほぼ当初予測どおりの推移を示している。

(4) 取組の方針・方向性

大阪の活力・成長の実現に向けた“広域連携の強化”、“安全・安心の確保”などの観点から、選択と集中による重点化を図るとともに、予防保全の観点による対策強化など戦略的な維持管理を推進していく。

【参考】現在行っている施策

- ・国土軸の強化、大阪・関西圏の交通ネットワークの強化、バイパス道路の整備等による交通渋滞の解消
- ・歩行者・自転車走行空間の確保などによる安全な通行の確保や道路インフラの適切な維持管理、防災機能の強化
- ・農業生産基盤、生活環境基盤、交流基盤となる農道の整備を推進する農空間整備事業(農道整備事業)の推進

⑤都市公園面積

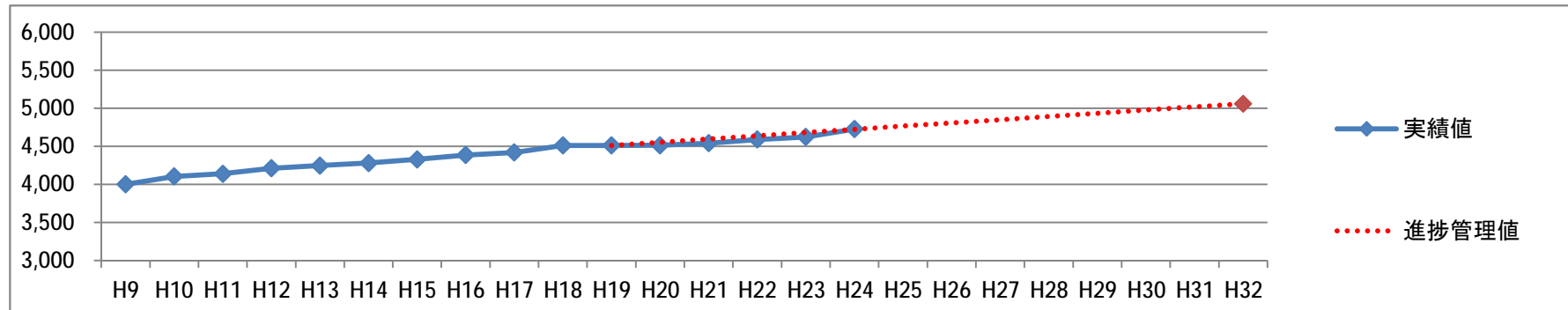
(1)面積目標の考え方

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)	↗
	H9年	H19年	H32年	H32-H19		
⑤都市公園	4,000 (2.10%)	4,510 (2.40%)	5,060 (2.70%)	550	H9~19のトレンド増を計上。	

(2)面積推移の把握(10年後の目標に向けた毎年度の進捗管理値と、土地利用区分別面積調査の調査結果との乖離を算出し、原因を分析。)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①進捗管理値	4,512	4,556	4,599	4,641	4,683	4,726	4,768	4,810	4,852	4,895	4,937	4,979	5,022	5,060
②実績値	4,512	4,514	4,542	4,590	4,624	4,728								
③増減 ②-①H19	0	2	30	78	112	216								
④面積増減に 対する面積の割合 ③/面積増減	0.0%	0.4%	5.5%	14.2%	20.4%	39.3%								

出典:公園緑地関係資料集(大阪府)



(3) データ分析

進捗管理値との乖離値は少なく、ほぼ当初予測どおりの推移を示している。

(4) 取組の方針・方向性

都市公園面積は進捗管理どおり増加のトレンドにあり、このまま現在の施策を継続していく。

【参考】 現在行っている施策

- ・快適な都市環境の創出や都市景観の向上としての機能確保のための府営公園や市町村公園の整備推進
- ・開発行為規模に応じて義務付けられた公園・緑地の適正配置

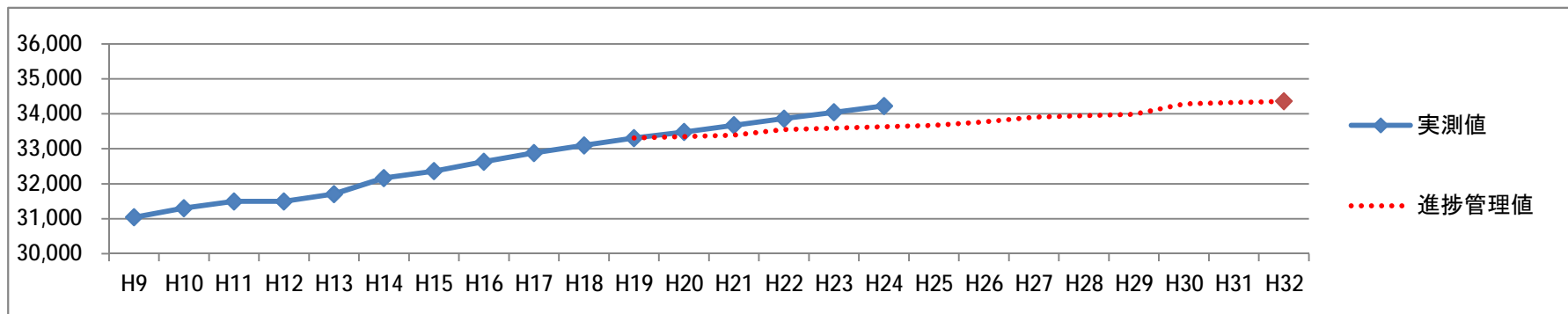
⑥住宅地面積

(1)面積目標の考え方

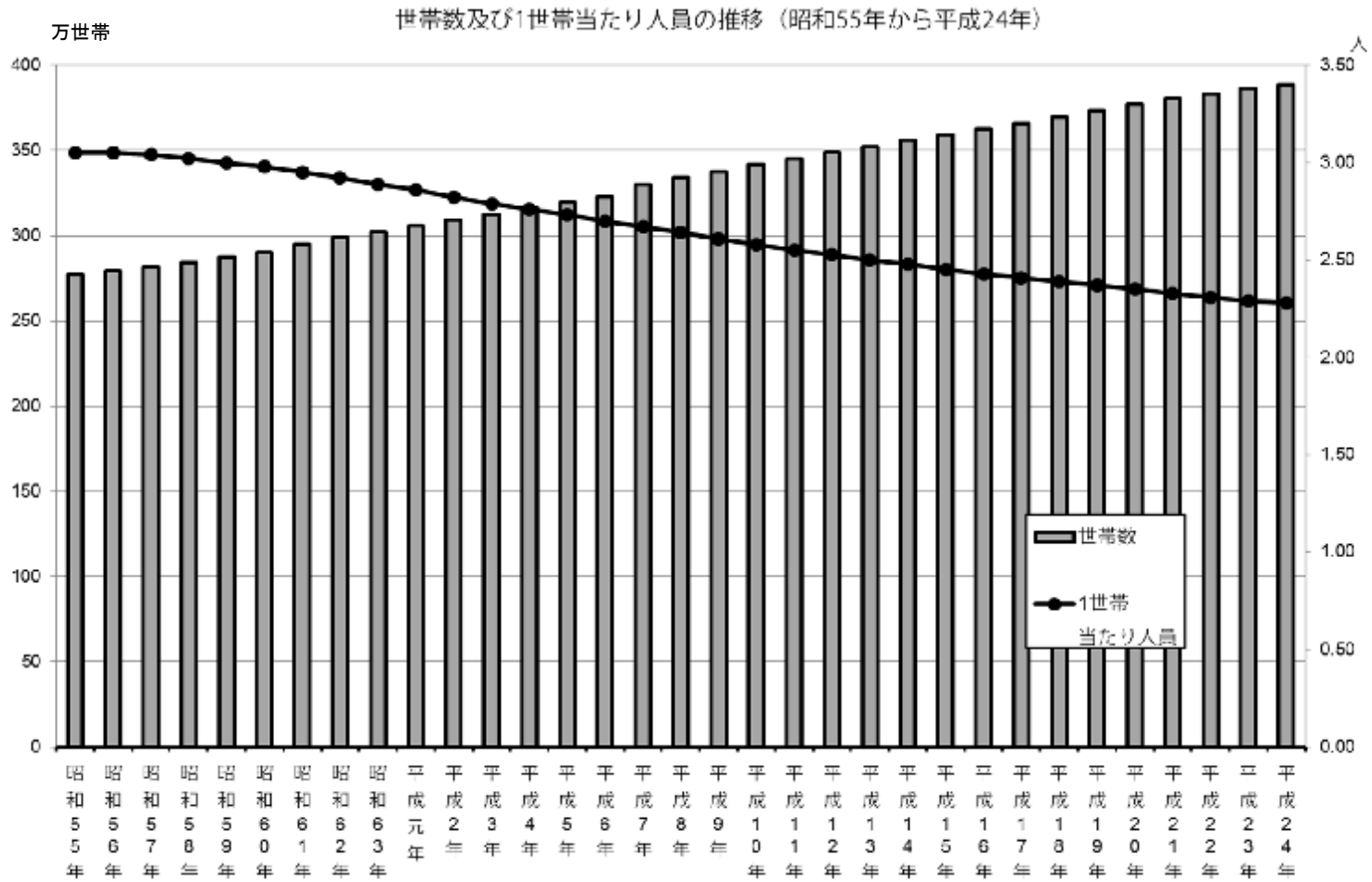
	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)
	H9年	H19年	H32年	H32-H19	
⑥住宅地	31,040 (16.40%)	33,310 (17.60%)	34,360 (18.00%)	1,050	人口減少を見越し、市街化調整区域の新たな住宅地開発は抑制。トレンドの1/2増に止める。 事業計画が概ね確定している住宅地開発に伴う増加を積算、農地等の土地利用転換に伴う増加を積算。

(2)面積推移の把握(10年後の目標に向けた毎年度の進捗管理値と、土地利用区分別面積調査の調査結果との乖離を算出し、原因を分析。)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①進捗管理値	33,308	33,347	33,385	33,554	33,592	33,631	33,670	33,768	33,906	33,944	33,983	34,282	34,320	34,360
②実績値	33,308	33,480	33,674	33,863	34,045	34,225								
③増減 ②-①H19	0	172	366	555	737	917								
④面積増減に 対する面積の割合 ③/面積増減	0.0%	16.4%	34.9%	52.9%	70.2%	87.3%								



住宅地



出典：大阪府の推計人口（平成24年10月1日現在）

(3) データ分析

住宅地面積は近年5か年の推移をみると、進捗管理値を上回って増加している。

住宅面積は大阪府下全域で増加を示しており、農地から住宅への転用割合は全体の約4割を占めている。市街化区域内では約5割弱と概ね半数を占め、市街化調整区域内では約2割とその割合は低くなっている。(※平成24年度土地利用転換動向及び主要施設整備開発等調査)

住宅地面積の増加は、廃業による工業用地等からの土地利用転換や核家族化の進行に伴う世帯数の増加などが原因の一つと考えられる。

(4) 取組の方針・方向性

都市計画区域マスタープラン(市街化調整区域における新たな住宅開発は抑制)に基づき、平成23年度に改定した「市街化調整区域における地区計画のガイドライン」において、集約・連携型都市構造の強化を目指す観点から計画策定対象区域の類型・基準を鉄道駅等周辺地域などに限定することにより、無秩序な住宅開発を抑制し、住宅地面積の増加を防ぐ。

地域の生活拠点での人口維持のため、各種機能が現存する都市核や地域核等と地域の生活拠点をバス等で連携するモビリティの確保。

特に郊外住宅地では、空き地等を有効活用した低密度で豊かな暮らしを実現する等、地域の魅力を高め一定の人口規模を維持する。

大阪府下に約63万戸存在する空き家(平成20年時点)について、活用できない空き家の撤去や活用できる空き家の利活用の促進方策等を検討。

【参 考】 現在行っている施策

- ・公共施設の再配置や土地の集約化を行う土地区画整理事業等による良質な都市空間の形成
- ・千里・泉北ニュータウンの再生
- ・密集市街地の再整備
- ・中古住宅流通・リフォーム市場の活性化

⑦工業用地面積 ⑧商業・業務施設等用地面積

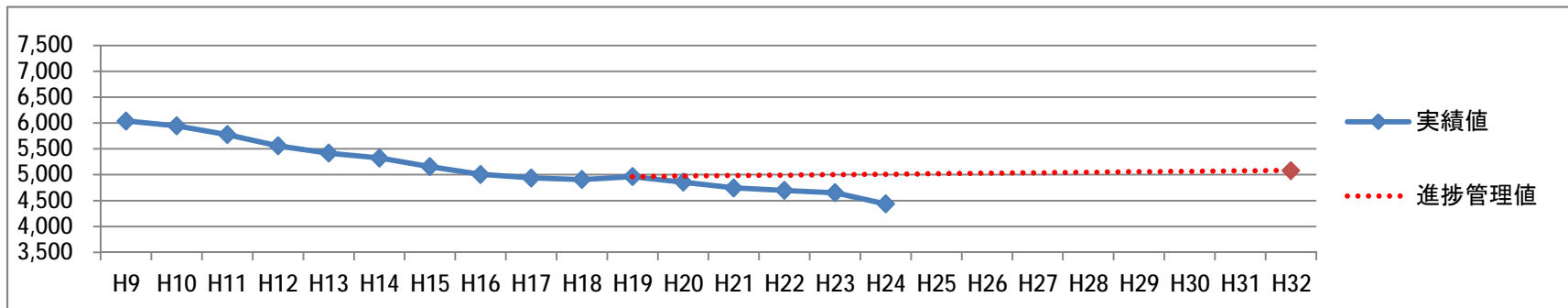
⑦工業用地面積

(1)面積目標の考え方

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)	↗
	H9年	H19年	H32年	H32-H19		
⑦工業用地	6,040 (3.20%)	4,960 (2.60%)	5,080 (2.70%)	120	工業用地の維持に努める。第二京阪沿道等の土地利用転換に伴う増やベイエリアでの誘致等を積算、H16~19の減少量の1/2を想定。	

(2)面積推移の把握(10年後の目標に向けた毎年度の進捗管理値と、土地利用区分別面積調査の調査結果との乖離を算出し、原因を分析。)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①進捗管理値	4,965	4,974	4,983	4,993	5,002	5,011	5,020	5,030	5,039	5,048	5,057	5,067	5,076	5,080
②実績値	4,965	4,857	4,747	4,697	4,653	4,438								
③増減 ②-①H19	0	-108	-218	-268	-312	-527								
④面積増減に 対する面積の割合 ③/面積増減	0.0%	-90.0%	-181.7%	-223.3%	-260.0%	-439.2%								



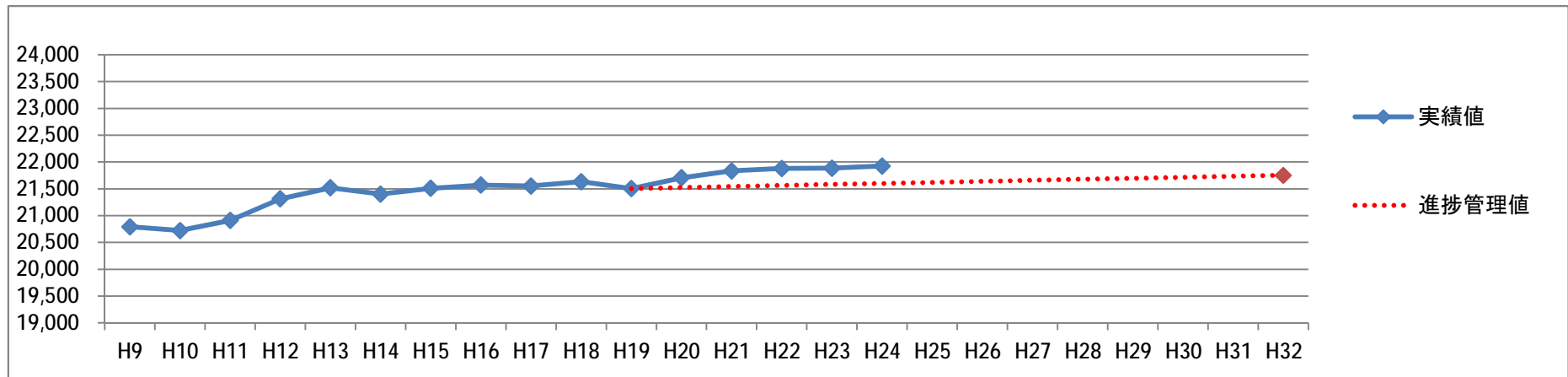
⑧商業・業務施設等用地面積(その他の宅地面積)

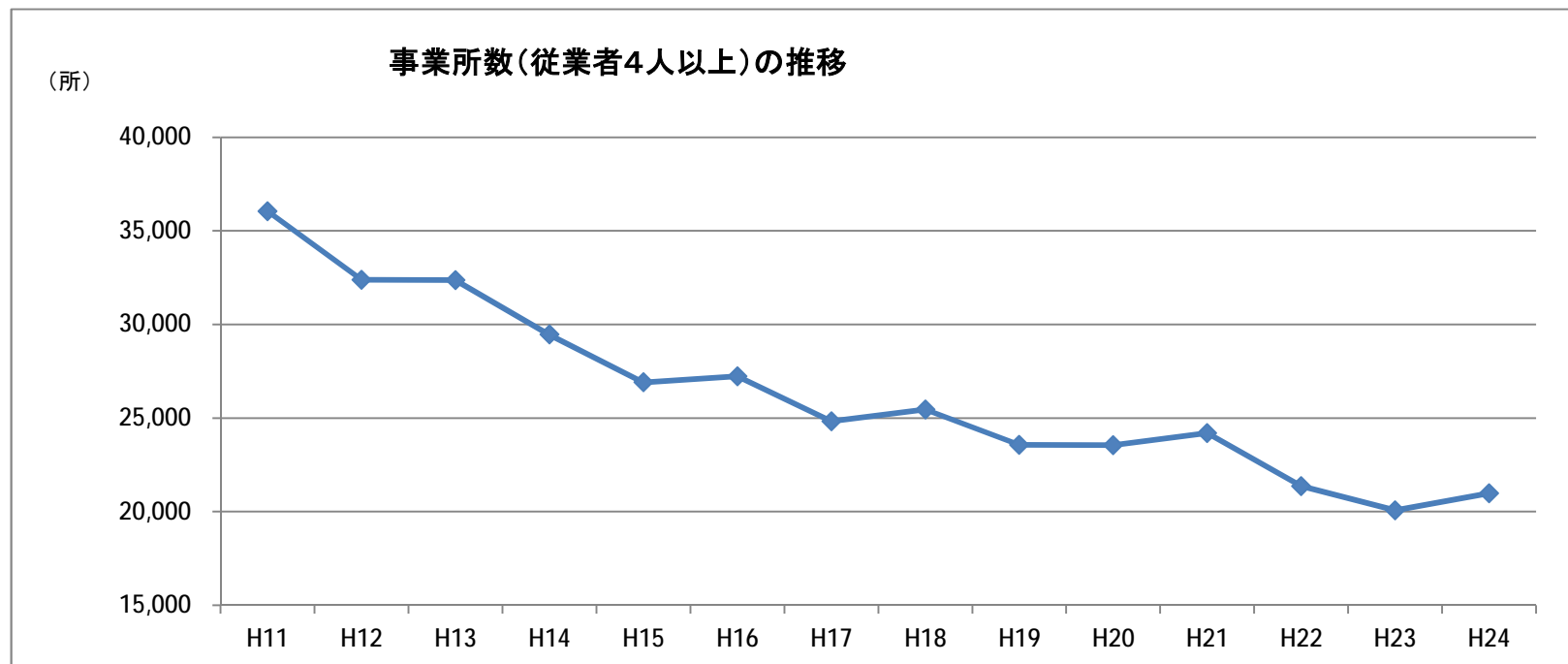
(1)面積目標の考え方

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)	—
	H9年	H19年	H32年	H32-H19		
⑧商業・業務施設等用地	20,790 (11.00%)	21,500 (11.30%)	21,750 (11.40%)	250	第二京阪沿道等の土地利用転換に伴う増やベイエリアでの誘致等を積算、H16~19の減少量の1/2を想定	

(2)面積推移の把握(10年後の目標に向けた毎年度の進捗管理値と、土地利用区分別面積調査の調査結果との乖離を算出し、原因を分析。)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①進捗管理値	21,505	21,524	21,543	21,563	21,582	21,601	21,620	21,639	21,659	21,678	21,697	21,716	21,735	21,750
②実績値	21,505	21,706	21,834	21,880	21,885	21,926								
③増減 ②-①H19	0	201	329	375	380	421								
④面積増減に 対する面積の割合 ③/面積増減	0.0%	80.4%	131.6%	150.0%	152.0%	168.4%								





出典: 経済産業省工業統計調査
経済センサス

(3) データ分析

【工業用地】

平成19年から5年間、進捗管理値を下回って推移している。

事業所数(従業者数4人以上)は、平成24年には平成11年の2/3まで減少しており、廃業等による他用途への土地利用転換により、工業用地の面積が減少しているものと考えられる。

地域としては、大阪泉州地域を筆頭にほぼ府域全域で減少している。

【商業・業務施設等用地】

平成19年から5年間、進捗管理値を上回って推移している。

工場からの土地利用転換により商業・業務施設が立地されたことが要因の一つと考えられる。

宅地面積から住宅地と工業用地を差し引いた面積であり、商業地のみが増加の要因でないと考えられる。

(4) 取組の方針・方向性

ライフサイエンスやグリーン関連分野をはじめとする成長産業の拠点形成を進めていくとともに、既存産業集積地域の維持・発展のため、引き続き、立地企業のトータルサポートに努める。

幹線道路沿道や高速道路・鉄道建設に関連するまちづくりに合わせた流通加工等の産業立地を促進する。

【参考】 現在行っている施策

- ・北大阪(彩都等)地区におけるライフサイエンス分野の研究開発拠点の形成
- ・第二京阪道路沿道における企業ニーズに対応した産業系施設の誘致
- ・夢洲・咲洲地区における環境技術やグリーン産業の研究開発、生産拠点の形成
- ・汐見沖地区、阪南2区等の埋立て事業による産業、製造業施設の誘致
- ・中小企業の元気アップを後押しするための融資や経営安定を図るためのセーフティネット融資による中小企業への円滑な資金供給
- ・MOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪)を通じた、技術・販路・経営等、ものづくりに関する総合相談。
- ・地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所を通じた技術支援や、産学官の「ものづくりイノベーションネットワーク」による技術開発支援。

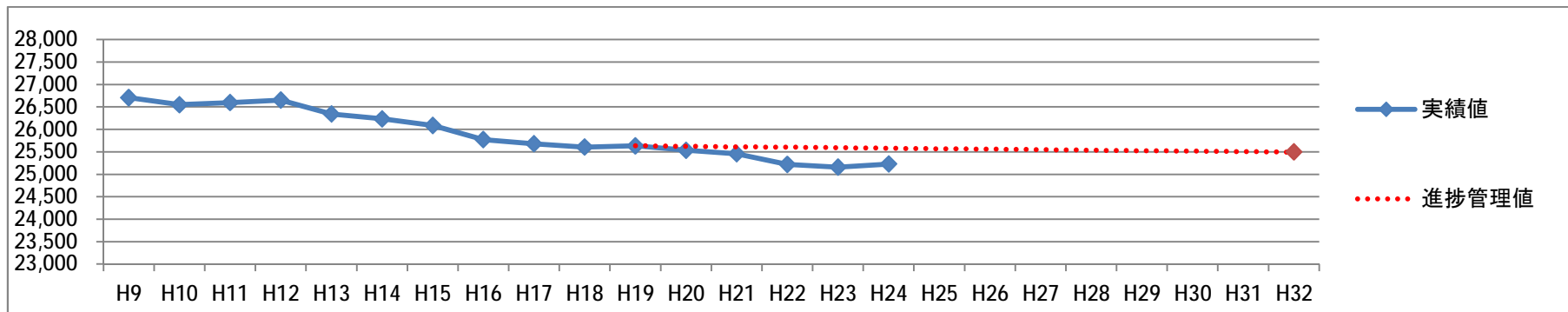
⑨その他用地面積

(1)面積目標の考え方

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)	—
	H9年	H19年	H32年	H32-H19		
⑨その他(空港・港湾その他運輸施設用地、公共施設用地、低・未利用地等)	26,710 (14.10%)	25,640 (13.50%)	25,500 (13.40%)	-140	運輸施設の立地による増加、第二京阪開通に伴う低未利用地の減少を積算、H9～19トレンドの1/2減を想定	

(2)面積推移の把握(10年後の目標に向けた毎年度の進捗管理値と、土地利用区別面積調査の調査結果との乖離を算出し、原因を分析。)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①進捗管理値	25,634	25,623	25,612	25,602	25,591	25,580	25,569	25,559	25,548	25,537	25,526	25,516	25,505	25,500
②実績値	25,634	25,534	25,456	25,221	25,158	25,229								
③増減 ②-①H19	0	-100	-178	-413	-476	-405								
④面積増減に 対する面積の割合 ③/面積増減	0.0%	71.4%	127.1%	295.0%	340.0%	289.3%								



(3) データ分析

土地利用が進めば、未利用地が減るため、順調に減ることが望ましい。しかし、空港・港湾等の整備が進むことによって、面積が増えるため、一概に増加・減少のどちらが良いと言える指標ではない。

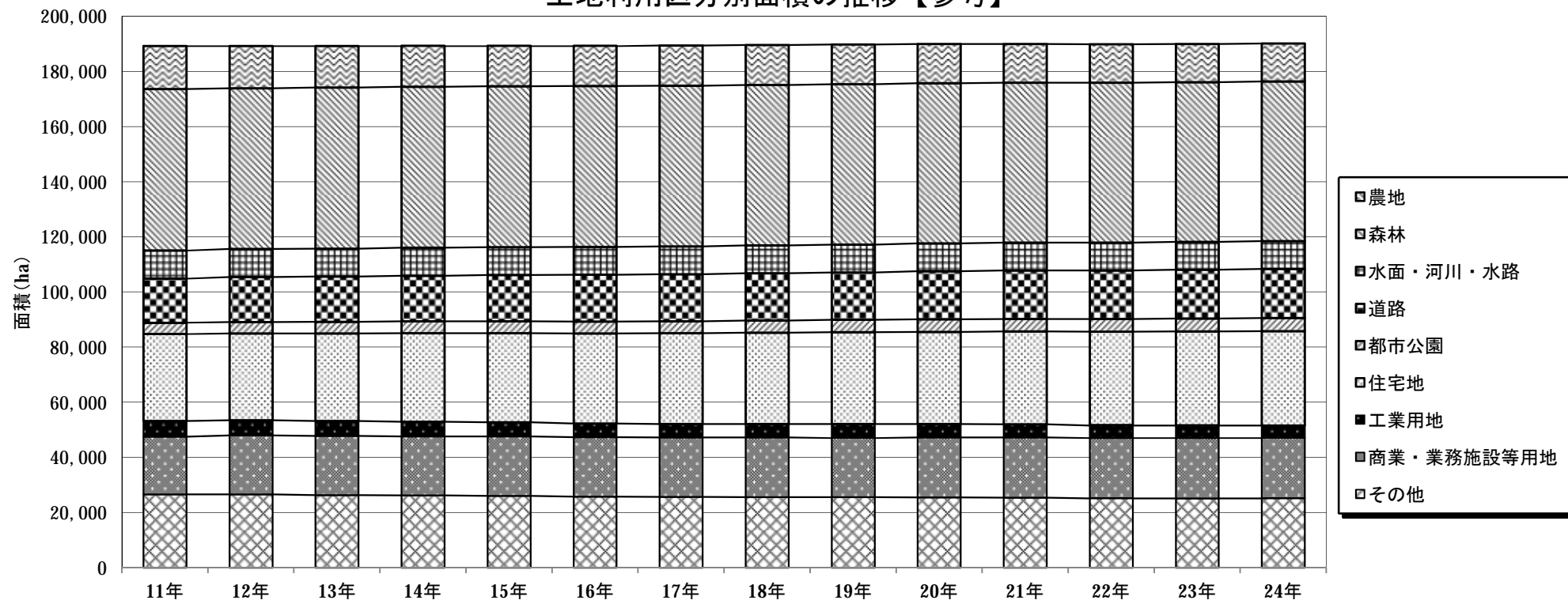
(4) 取組の方針・方向性

—

【参 考】現在行っている施策

- ・港湾物流の効率化や利便性の向上を図る府営港湾の物流機能の強化
- ・地域特性に応じた良好な市街地の計画的整備と保全を図る地区計画制度の活用

土地利用区分別面積の推移【参考】



	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
農地	15,591	15,252	15,033	14,855	14,628	14,598	14,533	14,441	14,357	14,191	14,054	13,922	13,809	13,710
森林	58,593	58,336	58,470	58,401	58,370	58,354	58,262	58,193	58,187	58,119	57,985	57,959	57,958	57,936
水面・河川・水路	10,174	10,155	10,147	10,141	10,135	10,128	10,124	10,124	10,116	10,103	10,100	10,084	10,076	10,071
道路	15,997	16,309	16,431	16,557	16,795	16,933	17,038	17,168	17,186	17,465	17,573	17,631	17,720	17,879
都市公園	4,105	4,140	4,213	4,248	4,281	4,329	4,387	4,420	4,512	4,514	4,542	4,590	4,642	4,728
住宅地	31,498	31,495	31,707	32,164	32,362	32,631	32,882	33,099	33,308	33,480	33,674	33,863	34,045	34,225
工業用地	5,775	5,559	5,419	5,324	5,157	5,006	4,938	4,907	4,965	4,857	4,747	4,697	4,653	4,438
商業・業務施設等用地	20,910	21,313	21,521	21,401	21,510	21,569	21,553	21,634	21,505	21,706	21,834	21,880	21,885	21,926
その他	26,598	26,654	26,324	26,235	26,087	25,770	25,681	25,605	25,634	25,534	25,456	25,221	25,158	25,229
大阪府合計	189,276	189,286	189,318	189,359	189,373	189,376	189,431	189,683	189,772	189,785	189,801	189,847	189,928	190,142

(単位：ha)